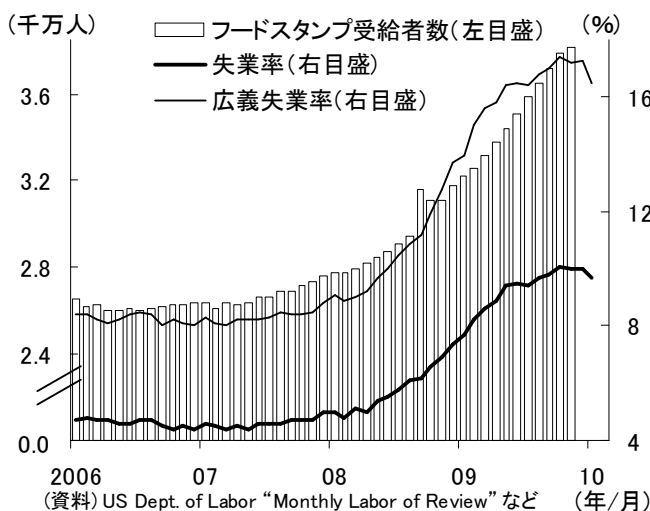


依然厳しいアメリカの雇用情勢

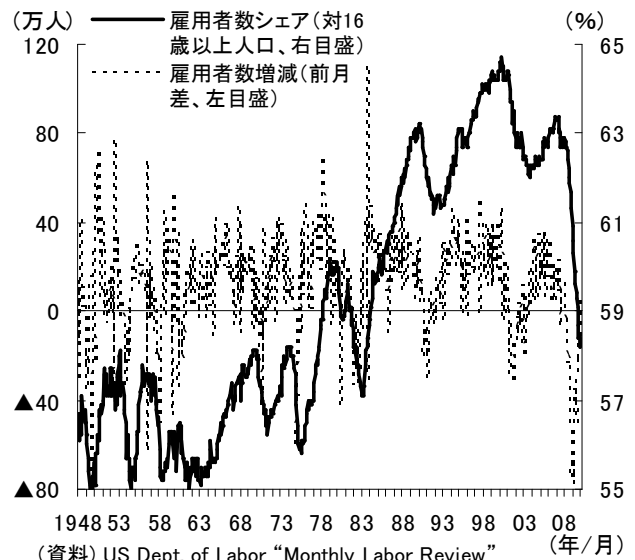
～ 雇用情勢改善の兆しの見方は早計のリスク ～

- (1) アメリカの失業率は昨年10月の10.1%をピークに11、12月は10.0%、さらに本年1月に9.7%へ低下(図表1)。失業率の持続的低下は2007年5月以来2年半振り。しかし、非農業雇用者数は、昨年11月には前月比6.4万人と07年12月以来2年振りに増加したものの、12月は同▲15万人、本年1月▲2万人と減少(図表2)。依然として本格的な雇用情勢の改善には程遠いとしても最悪期は脱したとの認識が支配的。もっとも、次の2点に照らすと、失業率の低下を雇用情勢改善の兆しと見る見方は早計の懸念大。
- (2) 第1は非労働力人口の増加。失業者と認定されるには①職に就いていない、②就業意欲を有する、③就業活動を行っている、の3条件が必要。そのため、就業活動を行っても成果は期待薄などの判断などから失業者が就業活動を行わない場合、当該失業者は失業者と認定されず、学生や主婦と同様の非労働力人口と位置付け。近年の推移をみると、非労働力人口は05～06年の78百万人、07～08年の79百万人から09年秋以降急増し、昨年12月から本年1月には84百万人へ(図表3)。ちなみに16歳以上人口に対する雇用者数のシェアをみると、80年代半ば以降の水準を大きく割り込み、70年代以前の水準まで落ち込み(図表2)。
- (3) 第2はフード・スタンプ受給者数の増加。アメリカでは困窮者に対して連邦農務省が食糧給付を実施。いわゆるフード・スタンプ制度。その受給者数の推移をみると、従来の26百万人規模から07年半ば以降、月を追って増加(図表1)。直近データの昨年11月には、失業率が低下に転じるなか、一段と増加して3,818万人に。増勢鈍化の兆しは見られず、失業率と正反対の動き。

(図表1) アメリカのフード・スタンプ受給者数と失業率の推移(季調済)



(図表2) アメリカの雇用者数シェアと雇用者数増減の推移(季調済)



(図表3) アメリカ労働力人口と非労働力人口の推移

